

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第21期) 至 平成13年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第21期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月25日提出

会社名 株式会社ファンケル

英訳名 FANCL CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池 森 賢 二

本店の所在の場所 横浜市栄区飯島町109番地1 電話番号 045(894)1111(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 松 本 克 彦

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	53
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)		45,429	54,474	62,980	65,418
経常利益 (百万円)		7,710	10,348	11,523	8,849
当期純利益 (百万円)		3,635	4,730	6,723	4,867
純資産額 (百万円)		23,334	32,760	55,146	59,482
総資産額 (百万円)		36,832	49,398	67,657	75,481
1株当たり純資産額 (円)		2,357.04	2,944.00	3,678.94	3,051.42
1株当たり当期純利益 (円)		396.94	457.74	459.50	249.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			457.42	459.35	
自己資本比率 (%)		63.4	66.3	81.5	78.8
自己資本利益率 (%)		17.2	16.8	15.3	8.5
株価収益率 (倍)			29.4	36.5	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,681	6,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				7,736	4,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				13,006	1,410
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				28,109	27,947
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		606 (755)	620 (1,013)	643 (1,139)	743 (1,179)

- (注) 1. 連結財務諸表は第18期から作成しております。
2. 第18期・第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当該期中は当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、また期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(百万円)	32,170	38,558	47,397	56,169	58,824
経常利益	(百万円)	5,134	6,260	8,739	10,053	8,214
当期純利益	(百万円)	1,865	2,960	4,005	5,925	4,523
資本金	(百万円)	496	1,017	2,977	10,791	10,795
発行済株式総数	(千株)	4,206	9,900	11,128	14,989	19,493
純資産額	(百万円)	14,118	18,030	26,732	48,496	52,488
総資産額	(百万円)	23,836	30,606	42,493	60,179	63,695
1株当たり純資産額	(円)	3,356.69	1,821.25	2,402.31	3,235.27	2,692.63
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	25.00	30.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	443.61	323.27	387.61	404.96	232.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			387.34	404.82	
自己資本比率	(%)	59.2	58.9	62.9	80.6	82.4
自己資本利益率	(%)	15.1	18.4	17.8	15.8	9.0
株価収益率	(倍)			34.8	41.4	27.2
配当性向	(%)	4.51	6.69	6.95	7.50	10.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	481 (512)	526 (710)	544 (968)	570 (1,088)	597 (1,010)

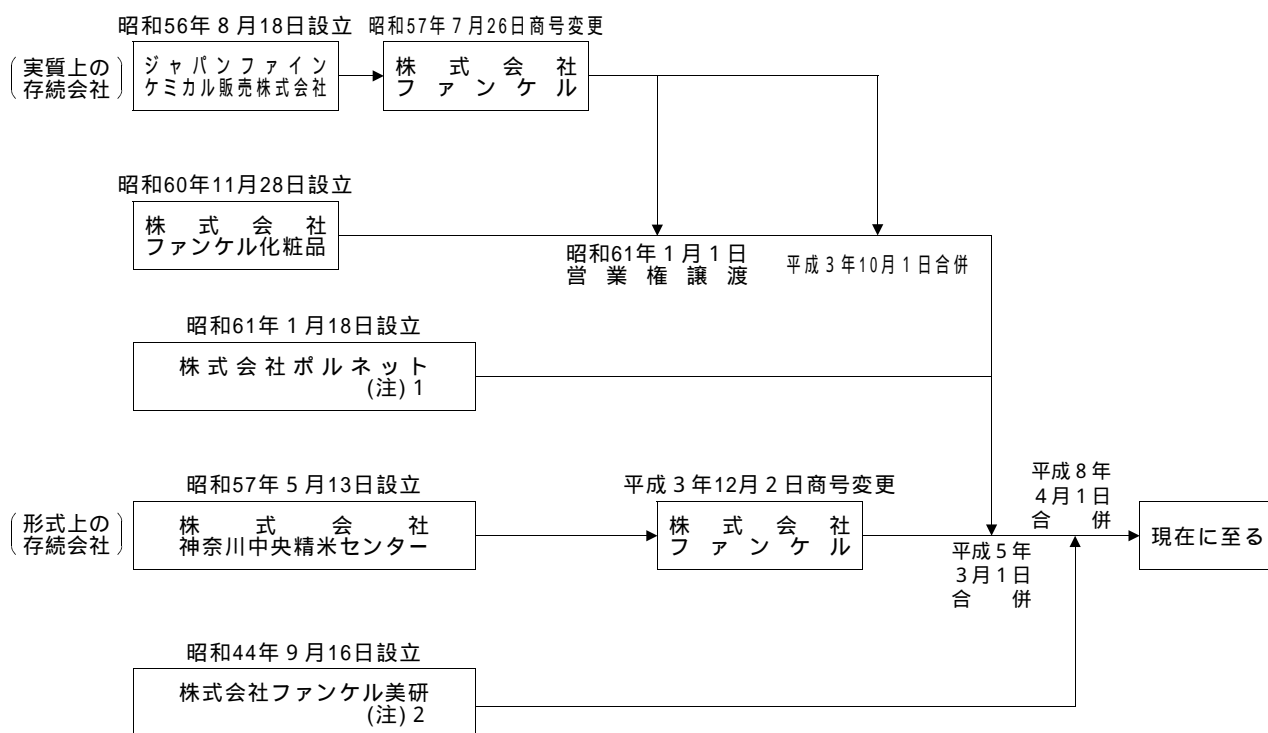
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当該期中は当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、また期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。
4. 第17期において子会社の株式会社ファンケル美研を吸収合併しております。
5. 第18期において平成9年5月15日付で、額面普通株式1株を2株にする株式分割を実施しております。
6. 第20期において平成11年5月20日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。
7. 第21期において平成12年5月19日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。
8. 第18期及び第20期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
9. 第19期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当5円を含んでおります。
10. 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。
11. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2. 沿革

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に継承いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に継承しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



- (注) 1. 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。
2. 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金15,000千円)を設立、化粧品通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mlバイアル瓶入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買等を目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金10,000千円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を継承。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年 9月設立：連結子会社)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地 1 に本社を移転。
平成 2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成 3年 5月	株式会社ポルネット(昭和61年 1月設立)及び株式会社アテナ(平成元年 2月設立：連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年 5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成 4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成 5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ポルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を継承。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 フード横浜工場)を設置。
平成 6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム(現 那覇店)を設置
1月	流山配送センター(現 千葉物流センター)を設置。
2月	健康食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化をはかる。
11月	横浜市栄区飯島町109番地 1 の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター(現 横浜物流センター)竣工。
平成 7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成 8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年 9月設立、現 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics, Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成 9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC. を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%特例子会社株式会社ファンケルスマイルを設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブン・ジャパンでの専用什器による健康食品14品目の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米)を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA(PTE)LTDをシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
8月	100%子会社株式会社毎日が発見ドットコムを設立。
8月	スリーエフ全店で青汁の販売を開始。
平成12年11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立：連結子会社)を子会社化。

3. 事業の内容

当企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、化粧品及び健康食品の製造販売を主な事業としております。販売方法は、通信販売と直営店舗販売の2形態を中心に顧客との接点を重視した営業活動を展開しておりますが、一部卸売販売も行っております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

化粧品関連事業.....ファンケル化粧品(無添加化粧品：肌アレルギーを起こす恐れのある成分を含まない化粧品)の製造販売は当社が行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

アテニア化粧品(高品質・高感度かつ低価格の化粧品)の製造はニコスター(株)が行い、販売は(株)アテニアが行っております。

健康食品関連事業 ... 高品質・国際標準価格を志向する健康食品の製造は当社が行っております。販売は、当社及び(株)アテニアが行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

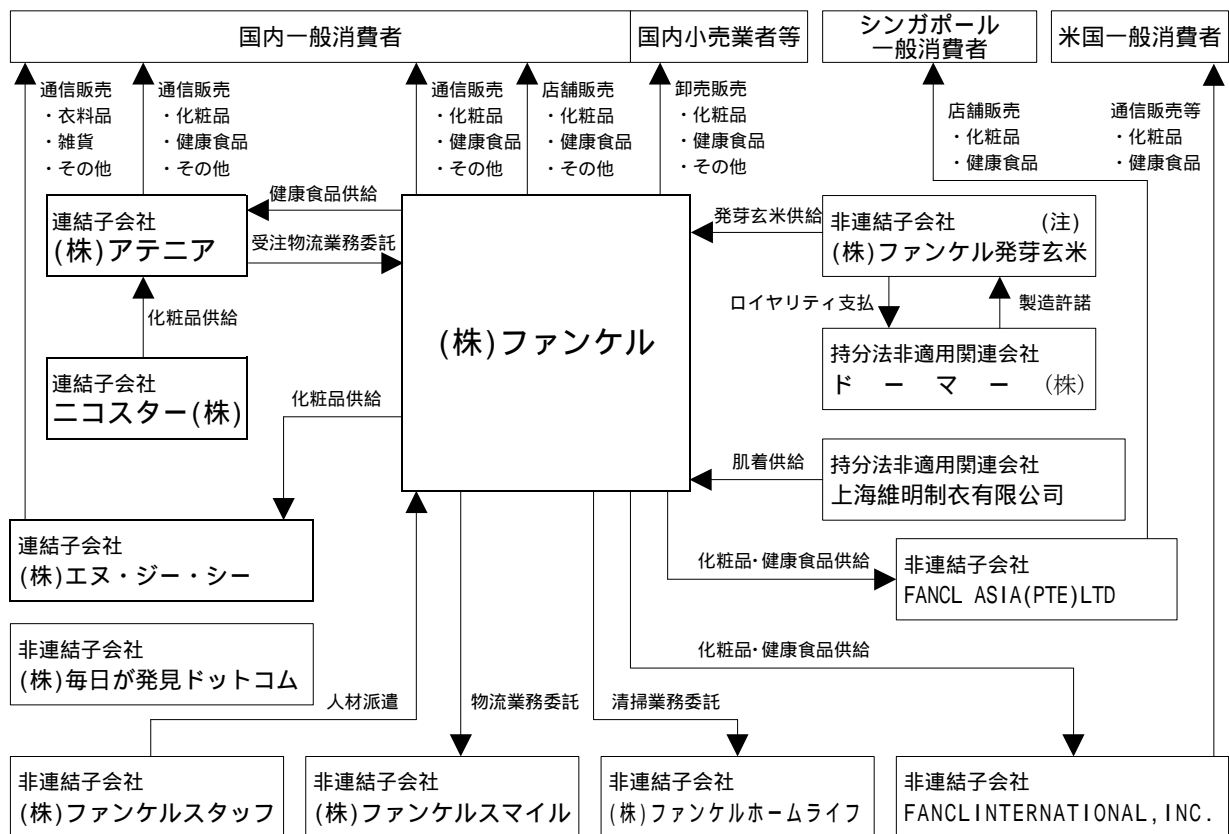
その他事業.....素肌とからだへの優しさを志向する肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社及び(株)アテニアが行っておりますが、一部製品については当企業集団外から仕入れを行っております。雑貨・装身具類等については当社及び(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米はドーマー(株)(持分法非適用関連会社)が開発し、(株)ファンケル発芽玄米(非連結子会社：平成12年10月1日付で(株)ファンケルドーマーより商号変更)が製造したものを当社が販売しておりますが、一部卸売販売も行っております。

出版事業は当社が行っております。青汁事業は当社が行っております。

なお、発芽玄米は平成13年4月1日より当社が開発した製造方法に変更しております。

(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)は衣料品・雑貨等の通信販売を行っております。当社製品の一部はFANCL INTERNATIONAL, INC.(非連結子会社)を通じて米国市場向けに、またFANCL ASIA(PTE) LTD(非連結子会社)を通じてシンガポール市場向けにそれぞれ販売を行っております。(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に人材派遣業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)はバリアフリー住宅の建設・リフォーム及び清掃業務等を行っております。(株)毎日が発見ドットコム(非連結子会社：平成12年8月設立)は平成12年9月に情報ウェブサイトを開設し、中高年のニーズに特化した情報提供サービスを行っております。台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)は、当社製品の台湾市場向け販売を目的として設立する予定となっております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成12年10月1日付で、(株)ファンケル発芽玄米は(株)ファンケルドーマーより商号変更しております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)アテナ	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 健康食品関連 事業	100		当社の健康食品を販売し ております。当社に対し 商品発送業務等を委託し ております。 役員の兼任 2名	注4
ニコスター(株)	横浜市栄区	100	化粧品関連事業	100		当社化粧品の一部の製品 を製造しております。 役員の兼任 2名	
(株)エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	40	その他事業	100		当社化粧品の一部を販売 しております。 役員の兼任 なし	注2 注5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、(株)エヌ・ジー・シーは特定子会社に該当します。
 3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. (株)アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
7,295	263	148	3,806	4,473

5. (株)エヌ・ジー・シーは、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。
 6. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	364 (704)
健康食品関連事業	173 (373)
その他事業	119 (92)
全社(共通)	87 (10)
合計	743 (1,179)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. その他事業の従業員数が著しく増加しておりますが、その主な理由は、当連結会計年度において、(株)エヌ・ジー・シーが新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
597 (1,010)	33歳5ヵ月	5年10ヵ月	5,708

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当期のわが国経済は、一連の経済対策や金融緩和措置の実施はあったものの、景気回復の兆しは見られず、デフレの進行により依然として厳しい状況にありました。化粧品業界は、3年連続してマイナス成長となりましたが、販売個数は引続き拡大していることから商品単価の下落が続いているものと考えられます。健康食品業界は、大手食品会社が本格的に参入するなど競争激化の状態にあるものの、健康に対する意識の高まりを背景に、市場規模は順調に拡大を続けております。

このような経済環境の中で当企業集団は、より一層、製品・サービスの品質管理を徹底し、お客様からの更なる信頼を得るため、平成12年11月17日に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証を取得いたしました。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は“安心・安全 やさしさ”というブランドイメージに基づいた製品開発を行い、平成12年5月に薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」を改良新発売、同年9月には修復・還元美白機能を有する薬用美白美容液「ホワイトリペアクリーム」を発売しました。更に、同年9月には顧客の囲い込み策としてポイントアップサービスを導入するとともに、「マイルドクレンジングオイル」を30%値下げし、主力製品のひとつとしてクローズアップさせました。平成13年1月には特別企画としてお買い得な4種類の「福袋」を販売し、予想以上の売れ行きとなりました。また10代後半から20代前半の新規顧客の獲得を図る目的で、平成12年9月より株式会社ローソン全店を通じて「洗顔パウダー」等の販売を開始しました。なお、当期中にフランチャイズ2店を含むファンケルハウス39店舗を出店し、期末では121店舗となりました。

アテニア化粧品は、平成12年4月に通信販売システムを活用した個肌対応化粧品「ボナーージュ」の本格的な販売を開始し、新規顧客を拡大するため、積極的な広告宣伝活動を行いました。なお、当期中にアテニア店4店舗を出店し、期末では5店舗となりました。

このような事業活動にもかかわらず、前期末に実施した割引キャンペーンによるまとめ買いの影響が予想外に大きく、通信販売顧客数が減少するなか、化粧品の売上増を支えてきた店舗も既存店の売上減少により出店効果が減殺され、当期の化粧品関連事業の売上高は35,669百万円(前期比6.2%減)となりました。

健康食品関連事業では、充実した研究体制を背景に“美と健康”をテーマとする製品の開発を行い、販路拡大に注力した結果、幅広い顧客層の支持を得ることができました。製品開発面では、平成12年5月にダイエットサプリメント「カロリーミット」及び「パーフェクトスリム」を改良新発売しました。

また同年8月には1粒で1日の必要量のビタミン11種とカロチンが摂れる栄養機能食品「マルチビタミン」の販売を開始しました。同年10月には、ほぼ全製品について、3ヶ月分を1パックにし、約15%割引した「徳用タイプ」の販売を開始しました。株式会社セブン・イレブン・ジャパンでの販売を拡大するため、同年7月にテレビCFでの告知を積極的に展開するとともに、同年9月には女性をターゲットとした美容補助食品を投入いたしました。なお、当期中に元気ステーション5店舗を出店し、期末では7店舗となりました。

以上の結果、当期の健康食品関連事業の売上高は25,408百万円(前期比16.0%増)となりました。

その他の事業では、肌着に対する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売は引続き好調に推移いたしました。発芽玄米事業に関しましては、通信販売に加え全国のスーパー・百貨店等への卸売販売の強化を行いました。出版事業に関しましては、中高年の生活応援誌「毎日が発見」が購読者の支持を得ております。また、平成12年1月より実験販売を行っていた青汁事業に関しましては、株式会社スリーエフ全店で同年8月より本格販売を開始し、平成13年2月にはテレビCFでの積極的な広告宣伝活動を行い認知度の向上を図りました。

以上の結果、当期のその他事業の売上高は4,341百万円(前期比42.6%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は65,418百万円(前期比3.9%増)となりました。利益面では、積極的な広告展開による広告宣伝費の増加、早期退職制度と業務のアウトソーシングに伴う退職金の発生及び業務委託費の増加により経常利益は8,849百万円(前期比23.2%減)、当期純利益は4,867百万円(前期比27.6%減)となりました。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、当連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物は前年同期に比べ161百万円(0.6%)減少し、27,947百万円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,718百万円にとどまった事により、6,083百万円と前期と比べ402百万円(7.1%)の微増となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、大型投資案件が少なく、有形固定資産の取得が大幅に減少したため 4,838百万円と前期と比べ2,897百万円(37.5%)の増加となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期は時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)を実施しましたが、当期は大型資金調達がなかったため 1,410百万円と前期と比べ14,416百万円(110.8%)の減少となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
化粧品関連事業	35,252	93.8%
健康食品関連事業	25,936	116.1%
その他事業	3,289	163.9%
合計	64,478	104.1%

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
化粧品関連事業	35,669	93.8%
健康食品関連事業	25,408	116.0%
その他事業	4,341	142.6%
合計	65,418	103.9%

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境の中で当企業集団は、他社との差別化を図るため、研究開発主導型企業として、皮膚科学と食品科学を融合した研究開発体制を確立するとともに、優れたシーズを持つ企業・大学との共同研究を推進してまいります。化粧品につきましては、年齢別の製品開発を重点的に行い、健康食品は独自性の高い製品開発に注力してまいります。

販売面につきましては、お客様がお買い得感を実感していただける施策など、効果的な販売促進活動を順次展開していく所存です。店舗販売につきましては、スタッフの配置等の見直しによるローコスト運営を確立するとともに、立地条件や顧客層に合わせた店作りなど、既存店の売上低迷に歯止めをかける施策を実施します。また、卸売販売、インターネットでの販売を強化し、販売形態の多様化を図ってまいります。海外につきましては、アジア地域を中心に更に積極的な事業展開を推進してまいります。

発芽玄米事業につきましては、従来品に比べ取扱いが簡単な「ファンケル発芽米」の発売により、外食産業、大手食品加工会社など販売先を拡大します。青汁事業につきましては、原料の安定確保を背景として確固たる生産体制を確立し、積極的な営業施策を実施してまいります。

また、地球環境にやさしい企業を目指し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証の取得にも取り組む予定となっております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテナににつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において皮膚科学と食品科学を融合した「身体の内と外からの総合的な美の追究」をテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口に直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢77名体制(平成13年5月末現在)となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

当連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は、1,294百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテナ化粧品の新製品の安全性微生物研究、処方開発から新素材・容器包材開発を行っております。当連結会計期間におきましては、薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」の改良製品化、薬用美白美容液「ホワイトリペアクリーム」の製品化等を行いました。化粧品成分の全成分表示に関しましては、独自の安全性評価基準を設定し、約3500種の化粧品原料の中から基準をクリアした安全性の高い原料のみを使用するという、より高い安全性レベルでの研究開発体制の強化を行いました。当事業における研究開発に係る費用は、588百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当連結会計期間におきましては、ダイエットサプリメントの「カロリーミット」及び「パーフェクトスリム」の改良製品化、栄養機能食品である「マルチビタミン」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は、558百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当事業における研究開発に係る費用は、148百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度については、店舗の拡張政策による46店舗の新設をはじめとしてソフトウェアを含め総額2,695百万円(受入ベース)の設備投資を実施しました。

主なセグメント別内容といたしましては、化粧品関連事業では機械・金型を中心に千葉工場の設備に226百万円、ファンケルハウスの新設店舗37店の設備に253百万円、健康食品関連事業では生産管理の効率化を図るためのソフトウェアをはじめとしてフード横浜工場に162百万円、元気ステーションの新設店舗5店の設備に112百万円、その他事業では青汁・発芽玄米などの新規事業における生産能力増強のため1,319百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品 関連事業	生産 設備	3,051	1,074	531 (9)	180	4,837	82	
フード横浜工場 (横浜市栄区)	健康食品 関連事業	同上	75	494	(1)	22	592	23	2
本社 (横浜市栄区)	全社	統括業 務施設	1,559	12	1,064 (4)	1,554	4,191	175	1
関内事務所 (横浜市中区)	同上	同上	110			35	146	131	
千葉物流センター (千葉県流山市)	同上	物流 施設	484	26	60 (1)	1	572	10	
横浜物流センター (横浜市栄区)	同上	同上	164	45		5	215	11	
中央研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品 関連事業 健康食品 関連事業	研究 施設	1,873		1,117 (4)	259	3,250	83	
関東地区営業店舗 (横浜市西区他60店舗)	同上	営業 拠点	176			80	256	26	
東海・北陸地区 営業店舗 (名古屋市中央区 他17店舗)	同上	同上	81			37	118	6	
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区 他22店舗)	同上	同上	116			59	175	3	
その他営業店舗 (札幌市中央区 他23店舗)	同上	同上	129			42	171	10	
湘南研修センター (神奈川県三浦郡 葉山町)	全社	研修 施設	435		304 (1)	19	759		
東京事業所 (東京都中央区)	化粧品 関連事業 健康食品 関連事業 その他事 業	販売 拠点			4,446 (0)		4,446		

(注) 1. 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本社についてはソフトウェア1,458百万円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。

2. フード横浜工場の土地は賃借しております。
3. 関内事務所及び営業店舗は賃借しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

(単位：百万円)

資産の種類	資産の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
工具器具及び備品	情報機器等		36～72ヶ月	231	637
機械及び装置及び 運搬具	化粧品製造 設備等		24～72ヶ月	165	687

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株) アテナ	本社 (横浜市 中区)	化粧品関 連事業 健康食品 関連事業	統括業務 施設	10			50	60	35	*1
(株) アテナ	営業店舗 (横浜市 西区他4 店舗)	同上	営業拠点	32			7	39		
ニコスター (株)	本社工場 (横浜市 栄区)	化粧品 関連事業	生産設備	721	171	922 (3)	77	1,892	57	*1
(株)エヌ・ ジー・シー	本社 (東京都 渋谷区)	その他事 業	統括業務 施設	64	0	37 (0)	19	120	65	*1

- (注) 1. 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。(株)アテナの本社についてはソフトウェア41百万円、ニコスター(株)についてはソフトウェア14百万円、(株)エヌ・ジー・シーについてはソフトウェア8百万円を含めて記載しております。
なお、建設仮勘定は含めておりません。
2. (株)アテナの本社及び店舗は賃借しております。

(3) 在外子会社

連結対象の在外子会社はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	備考
東京事業所 (東京都中央区)	化粧品関連 事業・健康 食品関連事 業・その他 事業	販売拠点 新設	1,500	24	増資資金	平成12年 12月	平成14年 12月	
千葉工場他 ()	化粧品関連 事業・健康 食品関連事 業	生産設備	689		同上			
店舗 ()	同上	リニュー アル等	252		同上			
合計			2,441	24				

- (注) 1. 上記設備計画に係る今後の所要資金は、平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)による手取金の残高6,040百万円のうちの設備投資充当予定額2,884百万円より充当する予定であります。
2. 東京事業所は当初の計画に比べ、投資予定額が1,500百万円減少し、完成予定年月が平成13年3月から平成14年12月に変更になりました。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	77,946,000 株	
計	77,946,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月25日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	19,493,500 株	19,493,500 株	東京証券取引所	市場第一部
	計		19,493,500	19,493,500		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年5月15日	4,206,000 株	8,412,000 株	百万円	百万円 496	百万円	百万円 424	株式分割 (分割比率1:2)
平成9年9月30日	1,488,000	9,900,000	520	1,017	520	945	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 行使価格 700円 資本組入額 350円
平成10年11月12日	1,000,000	10,900,000	1,743	2,760	2,722	3,667	有償一般募集:ブックビルディングによる募集 引受価格 4,465円 発行価格 3,485円 資本組入額 1,743円
平成11年3月31日	228,000	11,128,000	216	2,977	220	3,887	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成10年11月~平成11年3月) 行使価格 1,900円 資本組入額 950円
平成11年4月30日	2,600	11,130,600	1	2,979	1	3,889	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年4月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成11年5月20日	3,338,400	14,469,000		2,979		3,889	株式分割 (分割比率1:1.3)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年11月30日	7,800	14,476,800	5	2,984	5	3,895	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年5月~平成11年11月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成11年12月7日	500,000	14,976,800	7,797	10,781	7,797	11,692	有償一般募集 発行価格 31,188円 資本組入額 15,594円
平成12年3月31日	13,000	14,989,800	9	10,791	9	11,702	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年12月~平成12年3月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成12年5月19日	4,496,940	19,486,740		10,791		11,702	株式分割 (分割比率 1 : 1.3)
平成13年3月26日	6,760	19,493,500	3	10,795	3	11,706	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成13年3月) 行使価格 1,124.2円 資本組入額 563円

(注) 商法第280条ノ19の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額、発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	行使価格	資本組入額	新株発行 予定残数	行使価格	資本組入額	発行予定 期間
平成11年6月28日	株 157,300	円 19,847	円 9,924	株 157,300	円 19,847	円 9,924	平成13年6月29日から平成21年6月28日まで
平成12年6月24日	99,800	16,400	8,200	98,900	16,400	8,200	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	71	35	270	121 (7)	15,608	16,105	
所有株式数	単位 0	47,804	1,742	2,478	19,017 (9)	121,003	192,044	株 289,100
割合	% 0	24.89	0.91	1.29	9.90 (0.00)	63.00	100	

(注) 1. 自己株式716株は、「個人その他」に7単位、「単位未満株式の状況」に16株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、216株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26単位及び959株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	千株 4,835	% 24.80
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,185	6.08
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	678	3.47
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	551	2.82
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	516	2.65
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタディ業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベルク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6-7)	497	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	478	2.45
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	455	2.33
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	379	1.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	367	1.88
計		9,946	51.02

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株 200	株 19,204,200	株 289,100	株	単位未満株式数には、当社所有自己株式16株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株及び959株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町109番地1	株 200	株	株 200	% 0.0	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		200		200	0.0	

(6) ストックオプション制度の内容

当社は商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成11年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任または在職する取締役及び従業員に対して付与することを決議いたしました。その内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	新株発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(5名)	普通株式	一律 5,200株 計 26,000株	19,847円	平成13年6月29日から平成21年6月28日まで	(注)
従業員(49名)	普通株式	上限 3,900株 下限 1,300株 計 131,300株	19,847円	平成13年6月29日から平成21年6月28日まで	(注)

(注) 権利行使についての条件は以下のとおりです。

- ・対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株引受権を行使することができるものとする。
 - イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。
 - ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。
 - ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。
- ・新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ・対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。

平成12年6月24日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在職する従業員に対して付与することを決議いたしました。その内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	新株発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
従業員 (303名)	普通株式	上限 1,000株 下限 300株 計 106,900株	16,400円	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	(注)

(注) 権利行使についての条件は以下のとおりです。

- ・対象者は新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株引受権を行使することができるものとする。
 - イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。
 - ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。
 - ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。
- ・新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ・対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、従来より1株につき年間20円の安定配当を行うことを基本にまいりました。当期におきましては、1株当たりの配当を12円50銭とし、平成12年12月6日付で1株当たり12円50銭の中間配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は25円となりました。

今後も株主に対する責任の重大性を十二分に認識し、安定配当の維持を基本に将来への事業展開を意識しつつ内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた積極的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資及び新製品開発等に活用し、事業の拡充に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月8日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円		(17,000) (14,600)	(43,000) 36,950 17,200	17,500	
最低	円		(5,510) (13,000)	(12,600) 17,100 12,690	2,750		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 8,880	7,100	3,760	3,890	5,250	6,360
	最低	円 6,500	3,210	3,100	2,750	3,930	4,200

(注) 1. 最高・最低株価は平成11年12月6日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成11年12月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は、平成10年11月12日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. 印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	池 森 賢 二 (昭和12年6月1日生)	昭和55年4月 化粧品販売業を個人創業 昭和56年8月 ジャパンファインケミカル販売株式会 社(現株式会社ファンケル)設立、代表 取締役社長 昭和60年11月 当社設立、代表取締役社長(現任)	4,835
代表取締役専務 管掌役員	山 本 尚 (昭和17年5月25日生)	平成4年6月 当社入社 平成9年6月 当社取締役総務部副部長兼経理部担当 平成11年6月 当社常務取締役経営戦略室長 平成13年4月 当社代表取締役専務管掌役員兼経営戦 略室長 平成13年6月 当社代表取締役専務管掌役員(現任)	10
代表取締役専務 管掌役員兼営業戦 略室長	田多井 毅 (昭和15年2月29日生)	平成6年3月 当社入社営業企画推進室長 平成6年11月 当社常務取締役営業企画推進室長 平成12年6月 当社取締役通信販売事業部・青汁事業 部担当 平成13年4月 当社代表取締役専務管掌役員兼営業戦 略室長(現任)	10
取締役副会長 新工場企画室長	池 森 政 治 (昭和16年4月3日生)	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社 ファンケル)代表取締役専務 昭和60年10月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社取締役副会長新工場企画室長(現 任)	678
常務取締役 カスタマーレー ション本部長	國 分 孝 夫 (昭和18年8月17日生)	昭和60年3月 当社入社 昭和60年11月 当社取締役業務部長 平成3年1月 当社常務取締役業務部長 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務営業部門管掌 平成13年4月 当社常務取締役カスタマーレーシ ョン本部長(現任)	83
取締役 フード事業部長	成 松 義 文 (昭和25年6月30日生)	平成5年1月 当社入社 平成9年4月 当社フード事業部長 平成12年2月 当社店舗販売事業部長 平成12年6月 当社取締役店舗販売事業部長 平成13年4月 当社取締役フード事業部長(現任)	1
取締役 管理本部長兼人事 部長	松 本 克 彦 (昭和20年7月15日生)	平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成12年2月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成13年4月 当社取締役管理本部長兼人事部長(現 任)	5
取締役 社長室長	宮 島 和 美 (昭和25年1月28日生)	平成13年1月 当社入社 平成13年4月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 海外事業部長	藤田 紘一 (昭和15年4月25日生)	平成11年8月 当社入社 平成12年2月 当社海外事業部長 平成12年3月 FANCL ASIA (PTE) LTD President(現任) 平成13年6月 当社取締役海外事業部長(現任)	
取締役 経営戦略室長	岡田 隆吉 (昭和27年12月23日生)	平成12年6月 当社入社 平成12年8月 株式会社毎日が発見ドットコム代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役経営戦略室長(現任)	1
監査役 常勤	望月 恒治 (昭和14年1月31日生)	平成6年2月 当社入社 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役 常勤	管林 義隆 (昭和16年7月6日生)	平成6年3月 当社入社経営企画本部長 平成6年11月 当社常務取締役経営企画本部長 平成10年4月 当社常務取締役経営戦略室長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役	小関 勝紀 (昭和23年2月7日生)	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)監査役 昭和61年6月 東京地方税理士会松戸支部登録 平成元年11月 小関勝紀税理士事務所設立(現任) 平成8年4月 当社監査役(現任)	15
計			5,665

- (注) 1. 監査役小関勝紀氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役副会長池森政治は、代表取締役社長池森賢二の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに变更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。


監 査 報 告 書

平成12年6月26日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井瑯容 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

平成13年6月25日

株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

今井 清 宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	3	14,074	16,224	
2. 受取手形及び売掛金	4	5,377	7,936	
3. 有価証券		14,053	11,723	
4. たな卸資産		3,917	4,758	
5. 繰延税金資産		416	445	
6. その他の流動資産		409	1,031	
7. 貸倒引当金		28	419	
流動資産合計		38,221	41,701	55.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3	12,274	12,756	
減価償却累計額		2,641	3,512	9,244
(2) 機械装置及び運搬具		3,456	3,750	
減価償却累計額		1,378	1,807	1,943
(3) 工具器具及び備品		3,528	3,551	
減価償却累計額		2,301	2,588	962
(4) 土地	3	9,273	9,715	
(5) 建設仮勘定		31	1,191	
有形固定資産合計		22,242	23,056	30.6
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			1,424	
(2) その他			1,624	
		1,664	3,048	4.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1	479	1,398	
(2) 長期貸付金	3	671	1,584	
(3) 保証金		1,796	2,397	
(4) 長期前払費用		337	356	
(5) 繰延税金資産		169	189	
(6) その他の投資その他の資産	1	2,091	1,779	
(7) 貸倒引当金		16	31	
投資その他の資産合計		5,529	7,674	10.2
固定資産合計		29,436	33,780	44.8
資産合計		67,657	75,481	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,307		3,859	
2. 短期借入金 3			1,170	
3. 1年以内返済予定 長期借入金 3	845		823	
4. 1年以内償還予定 新株引受権付社債	19			
5. 未払金	3,335		3,591	
6. 未払費用	351		261	
7. 未払法人税等	2,323		2,304	
8. 賞与引当金	677		773	
9. その他の流動負債	142		460	
流動負債合計	9,002	13.3	13,244	17.6
固定負債				
1. 長期借入金 3	1,916		1,092	
2. 繰延税金負債			78	
3. 退職給与引当金	652			
4. 退職給付引当金			884	
5. 役員退職慰労引当金	338		365	
6. その他の固定負債	602		332	
固定負債合計	3,509	5.2	2,754	3.6
負債合計	12,511	18.5	15,999	21.2
(資本の部)				
資本金	10,791	15.9	10,795	14.3
資本準備金	11,702	17.3	11,706	15.5
連結剰余金	32,653	48.3	36,977	49.0
その他有価証券評価差額金			5	0.0
	55,147	81.5	59,484	78.8
自己株式	1	0.0	2	0.0
資本合計	55,146	81.5	59,482	78.8
負債・資本合計	67,657	100.0	75,481	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		62,980	100.0		65,418	100.0
売上原価	1	18,011	28.6		18,383	28.1
売上総利益		44,969	71.4		47,034	71.9
販売費及び一般管理費	1					
1. 販売促進費		5,614			5,810	
2. 荷造・運搬費		3,272			3,170	
3. 広告宣伝費		6,080			8,895	
4. 手数料		3,480			4,309	
5. 通信費		3,030			2,892	
6. 役員報酬		366			390	
7. 給料・手当		4,994			5,434	
8. 賞与引当金繰入額		546			618	
9. 退職給与引当金繰入額		86				
10. 退職給付引当金繰入額					304	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		38			39	
12. 法定福利費		658			540	
13. 福利厚生費		358			319	
14. 減価償却費		1,267			1,371	
15. 研究開発費		308			301	
16. 賃借料		717			788	
17. その他		2,604			3,215	
営業利益		11,543	18.3		8,632	13.2
営業外収益						
1. 受取利息		25			72	
2. 受取配当金		0			2	
3. 弁償金		12			26	
4. 保険返戻金等		297			357	
5. 匿名組合投資収益		142			197	
6. 自己株式売却益		73				
7. 雑収入		124	677	1.1	162	819
営業外費用						
1. 支払利息		71			40	
2. 持分法による投資損失					10	
3. たな卸資産廃棄損		449			425	
4. 株式発行費		133				
5. 雑損失		42	696	1.1	125	601
経常利益		11,523	18.3		8,849	13.5

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益		%		%
1. 固定資産売却益			0	
2. 貸倒引当金戻入益			0	
3. 退職給付会計基準変更 時差異			66	0.1
特別損失				
1. 固定資産処分損	2		125	
2. 投資有価証券評価損			0	
3. ゴルフ会員権評価損			70	
4. 役員退職慰労金			1	
税金等調整前 当期純利益		11,404		8,718
法人税、住民税 及び事業税	4,789		3,750	
法人税等調整額	108	4,680	100	3,850
当期純利益		6,723		4,867

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高	25,895		32,653	
1. 過年度税効果調整額	477	26,373		32,653
連結剰余金減少高				
配当金	422		543	
役員賞与金	19			
(うち監査役分)	(2)	442	()	543
当期純利益		6,723		4,867
連結剰余金期末残高		32,653		36,977

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,404	8,718
減価償却費	2,424	2,379
持分法による投資損失		10
賞与引当金の増加額	54	59
貸倒引当金の増加額	7	25
退職給与引当金の減少額	0	652
退職給付引当金の増加額		653
受取利息及び配当金	26	74
支払利息	71	40
為替差損益	2	3
役員賞与金の支払	19	
自己株式売却損益	73	11
投資有価証券売却益	0	
投資有価証券評価損	10	0
ゴルフ会員権評価損		70
保険積立金返戻金	296	350
有形固定資産除売却損	67	125
有形固定資産売却益		0
売上債権の増加額	1,060	1,401
たな卸資産の増加額	1,170	698
その他の流動資産の増減額	401	147
その他の固定資産の増加額		0
仕入債務の増加額	84	538
その他の流動負債の増減額	839	70
その他の固定負債の増加額		29
小計	11,042	9,405
利息及び配当金の受取額	26	76
利息の支払額	68	39
保険積立金の返戻による受取額	378	621
法人税等の支払額	5,696	3,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,439	2,385
有形固定資産の売却による収入		11
無形固定資産の取得による支出	493	643
無形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出	217	161
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出		652
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,137
貸付による支出	786	1,611
貸付の回収による収入		123
その他の投資の取得による支出	865	955
その他の投資の売却による収入	74	313
その他	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,736	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	380	
短期借入金の返済による支出	419	
社債の償還による支出	600	19
長期借入金の返済による支出	1,633	845
株式の発行による収入	15,628	7
自己株式の取得による支出	691	138
自己株式の売却による収入	764	126
配当金の支払	421	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,006	1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増加額	10,948	161
現金及び現金同等物期首残高	17,160	28,109
現金及び現金同等物期末残高	28,109	27,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち、連結子会社は(株)アテナ、ニコスター(株)の2社であります。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフの4社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>子会社10社のうち、連結子会社は(株)アテナ、ニコスター(株)、(株)エヌ・ジー・シーの3社であります。</p> <p>(株)エヌ・ジー・シーは、株式取得により子会社となり重要性が高いため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフ、(株)毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、(株)ファンケル発芽玄米の7社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(上記の4社)及び関連会社の(株)ファンケルドーマー、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(上記の7社)及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 商品 ...月別総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...総平均法による低価法 上記以外の有価証券 ...総平均法による原価法</p>	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ... 同左 商品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p> <p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ取引 ...時価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1) 有形固定資産 ...法人税法に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に基づく定額法によっております。 また、「工具器具及び備品」のうち、コンピューター及びその周辺機器の減価償却については、自主的耐用年数(3年)によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 ...法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用ソフトウェア 前連結会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>3) 長期前払費用 ...法人税法に基づく定額法</p>	<p>1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用 ...定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当連結会計年度において一括償却(特別利益計上)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p> <p>同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。 (追加情報) 親会社における平成11年12月7日の有償一般募集による新株式発行(500千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月7日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額847百万円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ847百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>1) 同左</p> <p>2)</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「無形固定資産」(当連結会計年度1,624百万円)は、当連結会計年度において「連結調整勘定」が発生したことに伴い、当連結会計年度においては、「無形固定資産」の内訳に「その他」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は108百万円増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産の部に416百万円、固定資産の部に169百万円それぞれ計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純利益は71百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は50百万円減少し、投資有価証券は50百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は144百万円少なく、経常利益は77百万円、税金等調整前当期純利益は143百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 340百万円</p> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,200百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>3. 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,647</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">2,746</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,616</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,176百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>		担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高	建物及び構築物	2,647	根抵当権	長期借入金	2,746	土地	1,968	計	4,616		計	2,746	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 992百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 12百万円</p> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金982百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>3. 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,398</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">1,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>300</td> <td rowspan="2">質権</td> <td rowspan="2">短期借入金</td> <td rowspan="2">1,170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620</td> <td></td> <td>計</td> <td>3,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,097百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>		担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高	建物	1,398	根抵当権	長期借入金	1,916	土地	1,864	預金	300	質権	短期借入金	1,170	投資有価証券	58	計	3,620		計	3,086
担保資産		担保資産に対応する債務																																																				
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高																																																		
建物及び構築物	2,647	根抵当権	長期借入金	2,746																																																		
土地	1,968																																																					
計	4,616		計	2,746																																																		
担保資産		担保資産に対応する債務																																																				
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高																																																		
建物	1,398	根抵当権	長期借入金	1,916																																																		
土地	1,864																																																					
預金	300	質権	短期借入金	1,170																																																		
投資有価証券	58																																																					
計	3,620		計	3,086																																																		
<p>4</p>		<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 5百万円</p>																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,302百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものはシステム改善に伴う「無形固定資産(ソフトウェア)」の除却及び「工具器具及び備品」等の除却によるものであります。</p>		<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,294百万円であります。</p> <p>2 同左</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,074百万円	現金及び預金勘定 16,224百万円
有価証券勘定 14,053百万円	有価証券勘定 11,723百万円
計 28,128百万円	現金及び現金同等物 <u>27,947百万円</u>
預入期間が3カ月を超える定期預金 19百万円	
現金及び現金同等物 <u>28,109百万円</u>	
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに(株)エヌ・ジー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額と(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,536百万円
	固定資産 552百万円
	連結調整勘定 1,434百万円
	流動負債 4,235百万円
	固定負債 247百万円
	(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額 40百万円
	(株)エヌ・ジー・シー現金及び現金同等物 1,177百万円
	差引：(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出 <u>1,137百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	690	160	530	機械装置及び 運搬具	976	288	687
工具器具及び 備品	665	302	362	工具器具及び 備品	1,207	569	637
合計	1,356	463	892	合計	2,183	858	1,325
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			263百万円	1年以内			396百万円
1年超			628百万円	1年超			928百万円
合計			892百万円	合計			1,325百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			369百万円	支払リース料			322百万円
減価償却費相当額			369百万円	減価償却費相当額			322百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券	50	51	1
その他			
小計	50	51	1
固定資産に属するもの			
株式	113	137	24
債券	10	44	34
その他			
小計	123	182	58
合計	173	233	60

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によってお
(上場、店頭売買有価証券を除く) ります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネーマネージメントファンド	14,003百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	356百万円 (うち関係会社株式 340百万円)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33	62	29
債券			
国債・地方債等			
社債	50	51	1
その他			
その他			
小計	83	113	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	91	70	21
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他			
小計	91	70	21
合計	174	183	8

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(流動資産)	
マネーマネジメントファンド	8,719
フリーファイナンシャルファンド	3,003
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	11,945

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債				
社債		51		
その他				
その他				
合計		51		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 取引の状況に関する事項 デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																						
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社及び連結子会社中2社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,155百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,131	年金資産	244	<hr/>		未積立退職給付債務	887	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	73	未認識過去勤務債務		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	814	前払年金費用	70	<hr/>		退職給付引当金	884	勤務費用	118	利息費用	20	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	66	数理計算上の差異の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		臨時に支払った割増退職金	73	厚生年金基金掛金拠出額	163	<hr/>		退職給付費用	304	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	1,131																																																						
年金資産	244																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務	887																																																						
会計基準変更時差異の未処理額																																																							
未認識数理計算上の差異	73																																																						
未認識過去勤務債務																																																							
<hr/>																																																							
連結貸借対照表計上額純額	814																																																						
前払年金費用	70																																																						
<hr/>																																																							
退職給付引当金	884																																																						
勤務費用	118																																																						
利息費用	20																																																						
期待運用収益	4																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	66																																																						
数理計算上の差異の費用処理額																																																							
過去勤務債務の費用処理額																																																							
臨時に支払った割増退職金	73																																																						
厚生年金基金掛金拠出額	163																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用	304																																																						
割引率	3.0%																																																						
期待運用収益率	3.0%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	240百万円	未払事業税	203百万円
賞与引当金限度超過額	68百万円	賞与引当金限度超過額	128百万円
貸倒引当金限度超過額	4百万円	貸倒引当金限度超過額	140百万円
棚卸資産未実現利益	4百万円	棚卸資産未実現利益	3百万円
棚卸資産廃棄損否認額	26百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	153百万円
未払賞与否認額	69百万円	退職給付引当金限度超過額	273百万円
退職給与引当金限度超過額	185百万円	減価償却限度超過額	63百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	142百万円	ゴルフ会員権評価損	24百万円
減価償却限度超過額	75百万円	その他	0百万円
その他	1百万円	繰延税金資産合計	991百万円
繰延税金資産合計	818百万円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		土地未実現損益	232百万円
土地未実現損益	232百万円	土地評価益	170百万円
繰延税金負債合計	232百万円	前払年金費用	29百万円
繰延税金資産の純額	585百万円	その他	3百万円
		繰延税金負債合計	435百万円
		繰延税金資産の純額	556百万円

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,039	21,897	3,043	62,980		62,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	38,039	21,897	3,043	62,980		62,980
営業費用	27,326	18,310	3,684	49,321	2,115	51,437
営業利益(又は営業損失)	10,712	3,587	(640)	13,658	(2,115)	11,543
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,927	7,932	902	33,763	33,894	67,657
減価償却費	1,703	566	66	2,336	87	2,424
資本的支出	1,399	738	40	2,177	4,960	7,138

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売

なお、栄養補助食品関連事業は当連結会計年度より健康食品関連事業に名称変更しております。

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・ハーブ関連製品・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、旅行事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

5. 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この適用により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ全社資産は585百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,669	25,408	4,341	65,418		65,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,669	25,408	4,341	65,418		65,418
営業費用	27,349	20,713	6,873	54,936	1,849	56,786
営業利益(又は営業損失)	8,320	4,694	(2,532)	10,481	(1,849)	8,632
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,419	10,677	6,003	40,100	35,381	75,481
減価償却費	1,552	660	92	2,305	73	2,379
資本的支出	895	474	1,356	2,726		2,726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸売販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

5. 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。
この適用により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、化粧品関連事業の営業費用は10百万円多く、営業利益及び資産は10百万円少なく計上され、健康食品関連事業の営業費用は10百万円多く、営業利益及び資産は10百万円少なく計上され、その他事業の営業費用は1百万円多く、営業利益及び資産は1百万円少なく計上され、消去又は全社の資産は49百万円少なく計上されております。
6. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。
この適用により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、化粧品関連事業の営業費用は34百万円少なく、営業利益は33百万円、資産は30百万円多く計上され、健康食品関連事業の営業費用は21百万円少なく、営業利益は20百万円、資産は19百万円多く計上され、その他事業の営業費用は7百万円少なく、営業利益及び資産は7百万円多く計上され、消去及び全社の営業費用は15百万円少なく、営業利益は15百万円、資産は13百万円多く計上されております。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ハ 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	池森政治			当社代表取締役副社長	直接 (3.47)	%		被債務保証 1	15			
役員が議決権の過半数を所有している会社等	流山工業団地共同組合	千葉県流山市	45	中小企業協同組合法による協同組合で中小企業高度化事業を行っております。	16.94	組合員 24名	組合理事 兼任1名	当社は同組合の組合員であり、土地を同組合から譲り受けその代金を長期未払金として返済、また建物建設資金を借入れ、返済しております。	土地の購入 2		土地	591
											その他の固定負債	167
									資金の借入 2		長期借入金	15
									債務保証 3	1,200		

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社の流山工業団地協同組合からの借入金に対して、債務保証を受けているものであります。債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- 2 土地の購入条件、資金の借入れ条件等はいずれも当社と関連を有しない他の当組合組合員と同様の条件であります。
- 3 他の当組合組合員と連帯保証をしております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)ファンケルドーマー	東京都港区	40	食品の製造販売	46.5	%	兼任4名	当社製品の製造	資金の貸付 1	786	その他の流動資産	115
											長期貸付金	671

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は運転資金については平成12年9月一括返済、設備資金については、期間5年で3ヶ月毎の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

流山工業団地協同組合からの借入金に対して役員より受けていた被債務保証は、期中に借入金を完済したため該当事項がなくなりました。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ファインゲル発芽玄米	長野県上田市	95	食品の製造販売	(所有) 直接 77.7 %	兼任2名	当社製品の製造	資金の貸付	1,559	その他の流動資産 長期貸付金	282 1,277

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年から6年で、新工場設備資金は1年毎、その他については3ヶ月毎の分割返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	3,678円94銭	1株当たり純資産額	3,051円42銭
1株当たり当期純利益	459円50銭	1株当たり当期純利益	249円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	459円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、また期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回無担保 新株引受権付社債	平成9年 3月28日	19		(注1) 変動金利	なし	平成13年 3月28日	
合計			19					

(注) 1. 各利払期間の初日の2営業日前における円TIBOR(6ヶ月)に1.2%を加算した年利率を当該利払い期間に適用しております。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

第2回無担保新株引受権付社債	
1. 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面 50円)
2. 株式の発行価格	1株につき 1,461.50円
3. 発行価額の総額	475百万円
4. 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	467百万円
5. 新株引受権の付与割合	100%
6. 新株引受権の行使期間	自 平成9年3月31日 至 平成13年3月27日
7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡可能

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金		1,170	2.5%		
1年以内に返済予定の長期借入金	845	823	1.74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,916	1,092	1.74	平成13年11月～ 平成16年3月	
その他の有利子負債					
合計	2,761	3,086			

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	742	350		

(2) その他

該当事項はありません。


監 査 報 告 書

平成12年6月26日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井清容 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

平成13年6月25日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井靖彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成13年5月23日開催の取締役会決議に基づき、会社の健康食品製造部門であるフード横浜工場を、ニコスター株式会社に営業譲渡することとし、平成13年6月23日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第20期 平成12年3月31日現在		第21期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	9,509		10,371	
2. 売掛金	4,812		6,195	
3. 有価証券	14,053		11,723	
4. 自己株式	1		2	
5. 商品	48		9	
6. 製品	1,126		1,317	
7. 原材料	1,585		2,198	
8. 仕掛品	446		406	
9. 貯蔵品	170		181	
10. 前払費用	151		213	
11. 繰延税金資産	362		256	
12. 未収入金	101		30	
13. その他の流動資産	137		559	
14. 貸倒引当金	23		47	
流動資産合計	32,483	54.0	33,418	52.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	10,510		10,802	
減価償却累計額	1,964	8,546	2,641	8,161
(2) 構築物	470		471	
減価償却累計額	172	297	216	254
(3) 機械及び装置	2,693		2,963	
減価償却累計額	833	1,860	1,218	1,745
(4) 車両運搬具	63		54	
減価償却累計額	34	28	28	25
(5) 工具器具及び備品	3,100		3,072	
減価償却累計額	1,992	1,107	2,199	872
(6) 土地		7,896		7,896
(7) 建設仮勘定		31		1,191
有形固定資産合計	19,768	32.8	20,148	31.6
2. 無形固定資産				
(1) 商標権	0		0	
(2) 実用新案権	0			
(3) ソフトウエア	1,566		1,458	
(4) 施設利用権	18		16	
(5) 電話加入権	44		46	
(6) その他			20	
無形固定資産合計	1,630	2.7	1,541	2.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	139		345	
(2) 関係会社株式	1,108		1,800	
(3) 出資金	541		321	
(4) 関係会社出資金			12	
(5) 関係会社長期貸付金	671		1,627	
(6) 長期前払費用	332		332	
(7) 繰延税金資産	374		386	
(8) 保証金	1,747		2,274	
(9) 保険積立金	1,298		1,234	
(10) その他の投資			270	
その他の資産	87			
(11) 貸倒引当金	3		18	
投資その他の資産合計	6,297	10.5	8,586	13.5
固定資産合計	27,695	46.0	30,276	47.5
資産合計	60,179	100.0	63,695	100.0

(単位：百万円)

科目	第20期 平成12年3月31日現在		第21期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	4	1,114	1,662	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1	845	823	
3. 1年以内償還予定 新株引受権付社債		19		
4. 未払金	4	2,733	3,056	
5. 未払費用		328	220	
6. 未払法人税等		1,924	1,958	
7. 未払消費税等		462	142	
8. 前受金		13	22	
9. 預り金	4	141	193	
10. 賞与引当金		610	619	
11. 新株引受権		0		
12. その他の流動負債		50	90	
流動負債合計		8,243	8,789	13.8
13.7				
固定負債				
1. 長期借入金	1	1,916	1,092	
2. 長期未払金		602	331	
3. 退職給与引当金		583		
4. 退職給付引当金			570	
5. 役員退職慰労引当金		338	365	
6. その他固定負債			57	
固定負債合計		3,440	2,417	3.8
5.7				
負債合計		11,683	11,206	17.6
19.4				
(資本の部)				
資本金	3	10,791	10,795	16.9
資本準備金		11,702	11,706	18.4
利益準備金		188	243	0.4
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金		19,100	25,100	
2. 当期末処分利益		6,713	4,638	
その他の剰余金合計		25,813	29,738	46.7
42.9				
その他有価証券評価差額金	6		5	0.0
資本合計		48,496	52,488	82.4
負債・資本合計		60,179	63,695	100.0
100.0				

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 製品売上高	55,127			58,203		
2. 商品売上高	1,041	56,169	100.0	620	58,824	100.0
売上原価						
1. 期首製品商品たな卸高	739			1,174		
2. 当期商品仕入高	734			430		
3. 当期製品製造原価	5 16,737			17,611		
合計	18,210			19,216		
4. 他勘定振替高	2 860			873		
5. 期末製品商品たな卸高	1,174	16,175	28.8	1,327	17,014	28.9
売上総利益		39,993	71.2		41,809	71.1
販売費及び一般管理費	5					
1. 販売促進費	4,778			5,075		
2. 荷造・運搬費	2,863			2,745		
3. 広告宣伝費	5,181			7,606		
4. 手数料	3,332			4,054		
5. 通信費	2,525			2,482		
6. 貸倒引当金繰入額				27		
7. 役員報酬	345			369		
8. 給与手当	4,139			4,458		
9. 賞与	626			501		
10. 賞与引当金繰入額	486			528		
11. 退職給与引当金繰入額	77					
12. 退職給付引当金繰入額				166		
13. 役員退職慰労引当金繰入額	38			39		
14. 福利厚生費	322			299		
15. 法定福利費	627			501		
16. 減価償却費	1,238			1,263		
17. 研究開発費	260			277		
18. 貸借料	688			689		
19. その他	2,405	29,939	53.3	2,988	34,075	57.9
営業利益		10,054	17.9		7,733	13.2

(単位：百万円)

科目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受取利息	21			66		
2. 受取配当金	120	1		122		
3. 受託研究収入	85	1		143		
4. 保険返戻金等	119			331		
5. 匿名組合投資収益	142			197		
6. 自己株式売却益	73					
7. 雑収入	121	685	1.2	178	1,040	1.8
営業外費用						
1. 支払利息	65			40		
2. 社債利息	5			0		
3. たな卸資産廃棄損	439			417		
4. 新株発行費	133					
5. 雑損失	43	686	1.2	100	559	1.0
経常利益		10,053	17.9		8,214	14.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1					
2. 退職給付会計基準 変更時差異		1	0.0	61	61	0.1
特別損失						
1. 固定資産処分損	65			125		
2. 投資有価証券評価損	10			0		
3. 役員退職慰労金	8			1		
4. ゴルフ会員権評価損		85	0.1	55	183	0.3
税引前当期純利益		9,969	17.8		8,092	13.8
法人税、住民税及び 事業税	4,131			3,479		
法人税等調整額	88	4,043	7.2	89	3,569	6.1
当期純利益		5,925	10.6		4,523	7.7
前期繰越利益		298			383	
過年度税効果調整額		648				
中間配当額		144			243	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		14			24	
当期末処分利益		6,713			4,638	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	13,610	80.7	14,476	82.4
労務費	1,245	7.4	1,218	6.9
経費	2,001	11.9	1,875	10.7
当期総製造費用	16,856	100.0	17,571	100.0
期首仕掛品たな卸高	326		446	
合計	17,183		18,017	
期末仕掛品たな卸高	446		406	
当期製品製造原価	16,737		17,611	

(注)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。
2. 1. 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 123百万円 退職給与引当金繰入額 17百万円	2. 1. 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 90百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円
2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 970百万円 賃借料 173百万円 消耗品費 125百万円	2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 913百万円 賃借料 217百万円 消耗品費 66百万円

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第20期 平成12年6月24日		第21期 平成13年6月23日	
	金額		金額	
当期末処分利益		6,713		4,638
利益処分数額				
1. 利益準備金	29		24	
2. 配当金	299		243	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	6,000	6,329	4,000	4,268
次期繰越利益		383		370

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券総平均法による低価法 上記以外の有価証券総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商品月別総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産法人税法に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に基づく定額法によっております。 また、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器の減価償却については、自主的耐用年数(3年)によっております。 無形固定資産法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用ソフトウェア 前会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産のソフトウェアに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用法人税法に基づく定額法	有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用定額法

項目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成11年12月7日の有償一般募集による新株式発行(500千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月7日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額847百万円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ847百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金期末債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金従業員の退職金支給に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(61百万円)については、当期において一括償却(特別利益計上)しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第20期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第21期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>

項目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>調整年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成7年4月1日より退職金制度のほかに調整年金制度(横浜市工業厚生年金基金)を採用しております。 平成11年3月31日現在 横浜市工業厚生年金基金の加入事業所数.....120社(3,683名) 同基金年金資産合計額2,726百万円 (うち厚生年金保険法第85条に規定する責任準備金...2,415百万円) 当社分の年金資産相当額は算出することはできませんが、平成11年3月31日現在における当社の加入人員割合は33.6%となっております。 <p>適格退職年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和61年11月1日より従業員退職金の一部につき、満60才以上の退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額..... 185百万円 過去勤務費用の掛け金の期間...10年 <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>当期より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は88百万円、当期末処分利益は736百万円それぞれ増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産に362百万円、固定資産に374百万円それぞれ計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税引前当期純利益は56百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は50百万円減少し、投資有価証券は50百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は135百万円少なく、経常利益は73百万円、税引前当期純利益は134百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 平成12年3月31日現在					第21期 平成13年3月31日現在				
1. 担保に供している資産 (単位：百万円)					1. 担保に供している資産 (単位：百万円)				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務	
種類	期末簿価	担保権 の種類	内容	期末残高	種類	期末簿価	担保権 の種類	内容	期末残高
建物	2,646	根抵当権	長期借入金	2,746	建物	1,351	根抵当権	長期借入金	1,916
その他	1				土地	1,422			
土地	1,968				計	2,773			
計	4,616		計	2,746	計	2,773		計	1,916
<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,176百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,097百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>				
2. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					2. 同左				
3. 授権株数は57,876千株、発行済株式総数は14,989千株であります。					3. 授権株数は77,946千株、発行済株式総数は19,493千株であります。				
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				
	売掛金		128百万円			売掛金		122百万円	
	買掛金		76百万円			買掛金		286百万円	
	預り金		17百万円			預り金		21百万円	
	未払金		101百万円			未払金		123百万円	
5. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,200百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。					5. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金982百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。				
6.					6. (配当制限) その他有価証券の時価評価により、純資産額が5百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。				

(損益計算書関係)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 120百万円 受託研究収入 78百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 120百万円 受託研究収入 143百万円
2. 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。	2. 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。
3. 固定資産処分損の内容は次の通りです。 ソフトウェア 8百万円 工具器具及び備品等 57百万円 合計 65百万円	3. 固定資産処分損の内容は次の通りです。 ソフトウェア 35百万円 工具器具及び備品等 90百万円 合計 125百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,252百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,265百万円であります。

(リース取引関係)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円		取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
機械及び装置	555	114	441	機械及び装置	778	213	564
工具器具及び 備品	643	295	347	工具器具及び 備品	992	448	544
車両運搬具	58	26	32	車両運搬具	65	35	29
合計	1,257	436	820	合計	1,836	697	1,138
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			246百万円	1年以内			331百万円
1年超			574百万円	1年超			807百万円
合計			820百万円	合計			1,138百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			353百万円	支払リース料			305百万円
減価償却費相当額			353百万円	減価償却費相当額			305百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております

第21期 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第20期 平成12年3月31日現在		第21期 平成13年3月31日現在	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	205百万円	未払事業税	170百万円
賞与引当金限度超過額	58百万円	賞与引当金限度超過額	95百万円
棚卸資産廃棄損否認額	26百万円	退職給付引当金限度超過額	157百万円
未払賞与否認額	64百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	153百万円
退職給与引当金限度超過額	164百万円	減価償却限度超過額	60百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	142百万円	貸倒引当金限度超過額	14百万円
減価償却限度超過額	72百万円	ゴルフ会員権評価損	18百万円
その他	2百万円	その他	0百万円
繰延税金資産合計	<u>736百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>672百万円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	<u>736百万円</u>	前払年金費用	25百万円
		その他	3百万円
		繰延税金負債合計	<u>29百万円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>643百万円</u>

(1株当たり情報)

項目	第20期		第21期	
	自	平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額		3,235円27銭		2,692円63銭
1株当たり当期純利益		404円96銭		232円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		404円82銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、また期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載していません。

(重要な後発事象)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																						
	<p>当社は、平成13年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の健康食品製造部門であるフード横浜工場を、当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品を製造しているニコスター株式会社に営業譲渡することとし、平成13年6月23日開催の定時株主総会において承認されました。営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社の健康食品事業は、大手食品会社の本格的参入などにより競争激化の状態にあります。こうした状態のもと、当社子会社であるニコスター株式会社に健康食品製造部門を移管し、生産管理及び品質管理を統合することで、より一層の効率化、品質向上を図ってまいります。</p> <p>2. 営業譲渡契約の内容 (1) 譲渡事業は、健康食品の製造部門(フード横浜工場)とする。 (2) 譲渡予定日は、平成13年7月1日とする。 (3) 譲渡財産は、譲渡日現在の譲渡事業に関わる財産とし、その詳細は当社とニコスター株式会社の間で決定する。 (4) 譲渡財産の対価は、時価によるものとし、その算定方法並びに対価の支払時期及び方法は、当社とニコスター株式会社の間で決定する。</p> <p>3. 譲渡予定財産(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><資産合計></td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><負債合計></td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 譲渡する部門の最近営業年度の生産状況 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産高</td> <td style="text-align: right;">25,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 譲渡する部門は当社の製造部門であるため、生産高を記載しております。 2. 金額は販売価額で表示しております。 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>5. 譲受会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>ニコスター株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市栄区飯島町53番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 久保 良三</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年9月11日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	棚卸資産	2,235	建物・構築物	75	機械装置	494	車両運搬具・工具器具備品	22	ソフトウェア	113	保証金	9	<資産合計>	2,950	買掛金	840	<負債合計>	840	項目	金額	生産高	25,936	商号	ニコスター株式会社	本店所在地	横浜市栄区飯島町53番地	代表者	代表取締役社長 久保 良三	設立年月日	昭和59年9月11日	資本金	1億円	株主	当社100%	主な事業内容	当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造
科目	金額																																						
棚卸資産	2,235																																						
建物・構築物	75																																						
機械装置	494																																						
車両運搬具・工具器具備品	22																																						
ソフトウェア	113																																						
保証金	9																																						
<資産合計>	2,950																																						
買掛金	840																																						
<負債合計>	840																																						
項目	金額																																						
生産高	25,936																																						
商号	ニコスター株式会社																																						
本店所在地	横浜市栄区飯島町53番地																																						
代表者	代表取締役社長 久保 良三																																						
設立年月日	昭和59年9月11日																																						
資本金	1億円																																						
株主	当社100%																																						
主な事業内容	当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造																																						

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	マネーマネージメントファンド	8,719 ^{百万口}	8,719
	フリーファイナンシャルファンド	3,003	3,003
	計	11,723	11,723

(2) 投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
株式	(株)イー・ウーマン	250 ^株	100	
	(株)テレコメディア	5,000	50	
	(株)東京三菱銀行	26,094	29	
	ソニー(株)	3,067	27	
	JR東日本(株)	30	20	
	(株)三和銀行	25,537	17	
	日本電信電話(株)	20	16	
	つばさハンズオンキャピタル	200	10	
	(株)ドトールコーヒー	1,210	9	
	(株)みずほホールディングス	7	4	
	その他5銘柄	12,844	9	
	計	74,259	294	
	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		オリックス(株)第36回社債	50	51
計		50	51	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	10,510	337	45	10,802	2,641	697	8,161	
	構築物	470	1		471	216	44	254	
	機械及び装置	2,693	273	2	2,963	1,218	385	1,745	
	車両運搬具	63	19	28	54	28	8	25	
	工具器具及び備品	3,100	330	358	3,072	2,199	506	872	
	土地	7,896			7,896			7,896	
	建設仮勘定	31	1,191	31	1,191			1,191	
	計	24,765	2,154	468	26,452	6,304	1,642	20,148	
無形固定資産	商標権	2			2	1	0	0	
	実用新案権	0			0	0	0		
	ソフトウェア	2,253	393	64	2,582	1,124	467	1,458	
	施設利用権	34			34	18	2	16	
	電話加入権	44	2	0	46			46	
	その他		20		20			20	
	計	2,335	415	64	2,686	1,145	469	1,541	
長期前払費用	403	99	31	470	138	67	332		

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	店舗	203百万円	千葉工場	55百万円
機械装置	青汁生産設備	126百万円	千葉工場	122百万円
工具器具備品	店舗	165百万円	千葉工場	49百万円
	研究機器	44百万円		
建設仮勘定	発芽米生産工場	1,167百万円		
ソフトウェア	システム改善	393百万円		

2. 当期減少額のうち主なもの

工具器具備品	店舗POS機器廃棄	37百万円
--------	-----------	-------

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		10,791	3		10,795	注1
うち既発行株式	額面普通株式	(14,989,800株) 10,791	(4,503,700株) 3	(株)	(19,493,500株) 10,795	注2
	計	(14,989,800株) 10,791	(4,503,700株) 3	()	(19,493,500株) 10,795	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金	11,702	3		11,706	注3
	計	11,702	3		11,706	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	188	54		243	注4
	任意積立金					
	別途積立金	19,100	6,000		25,100	注5
	計	19,288	6,054		25,343	

(注) 当期増加の内訳は次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|--------------------------------|------------|
| 1. 資本金の増加の内訳 | (1) 第2回無担保新株引受権付社債の引受権の行使による増加 | 3百万円 |
| 2. 発行済株式の増加の内訳 | (1) 株式分割による増加 | 4,496,940株 |
| | (2) 第2回無担保新株引受権付社債の引受権の行使による増加 | 6,760株 |
| 3. 資本準備金の増加の内訳 | (1) 第2回無担保新株引受権付社債の引受権の行使による増加 | 3百万円 |
| 4. 利益準備金の増加の内訳 | (1) 前期決算の利益処分による増加 | 29百万円 |
| | (2) 中間配当に伴う積立による増加 | 24百万円 |
| 5. 任意積立金 | (1) 前期決算の利益処分による増加 | 6,000百万円 |

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	27	65		27	65	
賞与引当金	610	619	610		619	
退職給与引当金	583			583		
役員退職慰労引当金	338	39	12		365	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。
 2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、期初において退職給付引当金に全額振り替えたことによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	33	
預金の種類	当座預金	1,317
	普通預金	8,984
	別段預金	35
	計	10,338
合計	10,371	

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
通信販売顧客	3,424	
(株)エス・バイ・デー	692	
Fantastic Natural Cosmetics. Limited	446	
(株)丸井	176	
(株)アテナ	97	
(株)イトーヨーカ堂他	1,359	
合計	6,195	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,812	61,452	60,069	6,195	90.7%	32.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
雑貨	9	
合計	9	

二．製品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
化粧品	654	
健康食品	498	
その他	164	
合計	1,317	

ホ．原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
化粧品	430	
健康食品	1,737	
その他	30	
合計	2,198	

ヘ．仕掛品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
化粧品	406	
合計	406	

ト．貯蔵品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
販促品	101	
印刷物	60	
その他	19	
合計	181	

負債の部

イ．買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ファンケル発芽玄米	242	
アール・ピー・シーラー(株)	99	
(株)吉野工業所	70	
バイホロン(株)	64	
伊藤忠商事(株)	62	
(株)東急エージェンシー他	1,122	
合計	1,662	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎決算期末現在の単位株主に対して、年1回 10,000円相当の当社製品を贈呈いたします。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | その他の者に対する割当(ストック
オプション) | | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (2)の有価証券届出書に係る訂正届
出書であります。 | | 平成12年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第21期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)の規定に基づくもの | | 平成13年2月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号(代表取締役
の異動)の規定に基づくもの | | 平成13年4月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。